・平成16年２月29日以前に監理技術者講習を受けた者であって、平成16年３月１日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者

② 主任（監理）技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有すること。

ウ）技術者の経験に関する事項

① 現場代理人又は主任（監理）技術者は、下記の元請けとしてしゅん功（完了）認定された同種工事の経験を有すること。（工事経験の設定年数は設定しない）

同種工事

道路におけるコンクリート橋上部工の補修または補強を実施した工事

・特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。

エ）共同企業体に関する事項

共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち１社は監理技術者を設置しなければならない。

オ）次に掲げる基準を満たす設計管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。

・設計管理技術者

設計管理技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、調査等共通仕様書　１－７－１管理技術者の資格要件における設計業務の造園設計以外に記載のいずれかの要件に該当する者で、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

・照査技術者

照査技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、調査等共通仕様書　１－９－２照査技術者の資格要件における造園設計以外に記載のいずれかの要件に該当する者で、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。なお、照査技術者は設計管理技術者を兼ねることができない。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。技術資料提出期限までに当該認定を受けていない場合にも技術資料を提出できるが、この場合、技術資料提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が競争参加資格の確認を受けるためには競争参加資格確認結果通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

⑳ 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

㉑ 協議相手の選定方法　全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手に選定する。

なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。

① 総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）

αの値は「0.2」とする。

② 技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③ 価格評価点：100―200（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）

ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）　Ｌ：契約制限価格

6 Summary

(1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuyuki Mathui, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

(2) Classification of the services to be procured : 41

(3) Subject matter of the contract : Salt damage countermeasure work of Sourou Bridge and other 1 bridge on Seisho By-Pass (FY2023)

(4) Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 20 June 2023

(5) Due date for the submission of tenders by electric bidding system : 4 : 00 P.M. 28 August 2023. (If documents submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 28 August 2023)

(6) Opening of tenders : 10 : 00 A.M. 29 August 2023

(7) The language used for application and inquiry shall be Japanese

(8) Contact point for tender documentation : Assistant Manager of Contract Division, General Affaires and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年５月10日

国立大学法人千葉大学

契約担当役事務局長　丸山　　浩

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12

○第１号

1　工事概要等

(1) 品目分類番号　41

(2) 工事名　千葉大学（柏の葉）バイオ・健康オープンイノベーション拠点（仮称）施設整備事業

(3) 工事場所　千葉県柏市柏の葉６－２－１　千葉大学柏の葉団地構内

(4) 工事概要　本工事は、本学が強みとする免疫学・ワクチン学研究、予防医学研究等に必要な共用機器や植物工場、入退出管理可能なセキュアな分析室、それらを活用する大学・研究機関や企業との共同研究用オープンラボや研究者交流スペース等を整備するものである。本事業は、工事の目的物（鉄筋コンクリート造、地上４階建、建築面積1,120㎡、延べ面積3,712㎡、敷地面積166.889㎡）の設計及び施工を一括して発注する設計・施工一括発注方式による事業である。

(5) 工期　令和６年３月31日（日）まで［全体工期約９ヶ月］

(6) 使用する主要な資機材

・コンクリート　約1,600㎥

・鉄骨　約860ｔ

・鉄筋　約180ｔ

・ガラス　約470㎡

(7) この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(8) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 入札参加者のうち設計、施工の業務に当たる者は、それぞれの次の要件を満たすこと。

① 国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

② 入札参加者は、単独企業であること。